

計算書類

貸借対照表 (2025年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
1 流動資産	3,392,605
現金及び預金	309,495
受取手形	71,567
電子記録債権	273,506
営業未収入金	2,083,377
契約資産	77,626
商品	117,971
仕掛品	18,193
原材料及び貯蔵品	17,919
前払費用	76,583
短期貸付金	243,637
その他	106,969
貸倒引当金	△4,242
2 固定資産	34,569,400
有形固定資産	24,841,509
建物	3,576,264
構築物	692,352
機械及び装置	172,035
船舶	12,359
車輛運搬具	19,710
什器備品	37,544
土地	20,208,177
リース資産	123,063
無形固定資産	46,189
投資その他の資産	9,681,702
投資有価証券	4,428,692
関係会社株式	4,930,535
その他	348,469
貸倒引当金	△25,995
3 繰延資産	7,443
社債発行費	7,443
合計	37,969,448

科目	金額
負債の部	
1 流動負債	7,477,727
電子記録債務	126,908
営業未払金	1,126,024
短期借入金	2,562,708
1 年内償還予定の社債	280,000
1 年内返済長期借入金	2,575,658
未払金	23,684
未払費用	142,460
未払法人税等	57,017
リース債務	50,429
前受金	48,218
預り金	237,997
賞与引当金	209,906
その他	36,712
2 固定負債	12,069,402
社債	610,000
長期借入金	3,965,301
繰延税金負債	2,214,135
再評価に係る繰延税金負債	4,220,061
リース債務	117,108
資産除去債務	23,481
退職給付引当金	807,978
その他	111,334
負債の部計	19,547,129
純資産の部	
1 株主資本	7,263,982
資本金	1,950,000
資本剰余金	805,369
資本準備金	805,369
利益剰余金	4,712,851
利益準備金	310,800
その他利益剰余金	4,402,051
固定資産圧縮積立金	860,609
別途積立金	800,000
繰越利益剰余金	2,741,442
自己株式	△204,238
2 評価・換算差額等	11,158,336
その他有価証券評価差額金	2,568,245
土地再評価差額金	8,590,090
純資産の部計	18,422,319
合計	37,969,448

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	9,968,788
売上原価	8,814,747
売上総利益	1,154,040
販売費及び一般管理費	827,965
営業利益	326,075
営業外収益	244,748
受取利息及び配当金	201,958
その他	42,789
営業外費用	109,602
支払利息	92,504
その他	17,098
経常利益	461,221
特別利益	96,230
固定資産売却益	18,200
投資有価証券売却益	78,030
特別損失	32,245
固定資産処分損	30,163
減損損失	2,081
税引前当期純利益	525,206
法人税、住民税及び事業税	75,331
法人税等調整額	53,391
当期純利益	396,483

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)						
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	4,069,157	△272,635	6,862,691	2,876,611	8,728,497	11,605,109	18,467,801
当期変動額										
剰余金の配当				△80,926		△80,926				△80,926
当期純利益				396,483		396,483				396,483
自己株式の取得					△20	△20				△20
自己株式の処分					68,418	68,418				68,418
土地再評価差額金の取崩				17,337		17,337				17,337
固定資産圧縮 積立金の取崩						－				－
実効税率変更 による増減						－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						－	△308,366	△138,406	△446,773	△446,773
当期変動額合計	－	－	－	332,894	68,397	401,291	△308,366	△138,406	△446,773	△45,481
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	4,402,051	△204,238	7,263,982	2,568,245	8,590,090	11,158,336	18,422,319

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	887,590	800,000	2,381,566	4,069,157
当期変動額				
剰余金の配当			△80,926	△80,926
当期純利益			396,483	396,483
自己株式の取得				－
自己株式の処分				－
土地再評価差額金の取崩			17,337	17,337
固定資産圧縮 積立金の取崩	△15,891		15,891	－
実効税率変更 による増減	△11,089		11,089	－
当期変動額合計	△26,981	－	359,875	332,894
当期末残高	860,609	800,000	2,741,442	4,402,051

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外	…………	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
のもの		
市場価格のない株式等	…………	移動平均法による原価法
② デリバティブ	…………	時価法
③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
商品（機械、不動産、一般商	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益
品）及び仕掛品		性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、運輸事業、不動産業、機械整備販売業、その他附帯事業、商品販売業を行っております。これら事業に係るサービスについては、顧客に当該サービスの提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、運輸事業及び機械整備販売業の一部並びに商品販売業については、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前） 224,415千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を計上しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りに用いた重要な仮定は、主に売上高の基礎となる貨物取扱量及び変動費の主たる項目となる下払費の売上高に対する比率であります。

繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減少又は増加し、この結果、税金費用が増減する可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

商品（不動産） 16,199千円

有形固定資産 14,629,734千円

投資有価証券 1,525,603千円

計 16,171,537千円

上記に対応する債務

短期借入金 1,400,000千円

1年内返済長期借入金 2,058,514千円

長期借入金 3,244,533千円

計 6,703,047千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,343,925千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸㈱	150,022千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 259,456千円

短期金銭債務 1,029,015千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,454,996千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	125,913千円
	仕入高	1,652,446千円
	販売費及び一般管理費	7,947千円
	計	1,786,308千円
営業取引以外の取引		82,897千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式 111,353株

(注) 普通株式の自己株式の株数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する株式108,900株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金等であり、評価性引当額は674,815千円であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は67,476千円、法人税等調整額が36,158千円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が31,318千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は121,069千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リンコー運輸(株)	新潟県新潟市	30,000	通運事業、 貨物自動車運送事業	所有直接 100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の借入 (注1)	17,299	短期借入金	640,136
							利息の支払 (注1)	1,026		
							備車料の下払 (注2)	1,098,700	営業未払金	106,243

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注2 備車料の下払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 7,116円 58銭

1株当たり当期純利益 154円 29銭

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において111千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において130千株であります。

11. その他の注記

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

「連結注記表 10. その他の注記(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。